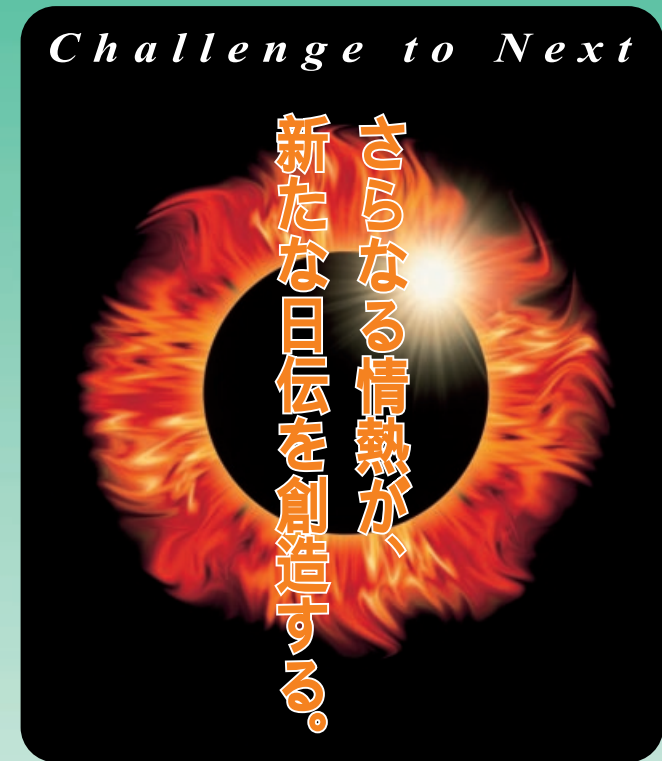


未来へアクセス
Access to the Future


第51期中間事業報告書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで



NICHIDEN Corporation

<http://www.nichiden.com>

 未来へアクセス
株式会社 日伝

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第51期上半期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)の営業の概況等につきご報告申し上げます。



当上半期におけるわが国経済は、デフレ不況が進むなか、米国経済の低迷、雇用環境の悪化、株式相場下落が加わり景気後退色を鮮明にいたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、大手電気機械メーカーの設備投資抑制の影響が大きく、半導体などの電気機械からその周辺機械の一般機械まで広範囲にわたり投資マインドが冷え込みました。

このような状況のもとで、前期に続き顧客満足度の向上を図るため、社内の情報システムの再構築を通じての利便性、レスポンス対応の強化、インターネットで商品照会が可能となる営業ツールの開発を積極的に推進いたしました。さらに、提案型営業の一環として新商品とりわけ環境関連商品などによる市場の開拓に努めてまいりました。

この結果、当上半期におきましては、前期の半導体関連の特需の反動もあり、売上高317億4千3百万円(前年同期比12.9%減)、経常利益16億1百万円(前年同期比21.0%減)、中間利益6億1百万円(前年同期比50.0%減)と減収減益となりました。

今後の国内景気の見通しにつきましては、米国のテロ事件の影響が自動車をはじめ輸出産業に与える影響が大きく、民間設備投資の回復が期待できないうえに、不良債権処理の加速化、完全失業率の高止まりなど不安定要因が多く、景気低迷は長期化すると考えられます。

こうした中で、当社におきましては、商社の販売網、情報量、物流機能などの総合力で営業を展開し、他社との差別化をはかる個性的な日伝を目指してまいります。具体的

には、商品別営業施策の徹底および顧客ニーズの深耕を行うとともに、これまで以上に当社を取り巻く環境への危機意識、またあらゆる経費削減に取り組むコスト意識をもって利益確保に取り組んでまいります。

営業体制面におきましては、既存の商報とは別に新たな販売ツールとして、本年7月に今後市場規模の拡大が見込まれる環境ビジネス分野向けの総合カタログ「環境機器ガイド」を発刊し、さらに来春には機械の構成部品を自社ブランド化したオリジナル商品カタログの発刊を予定し、お取引先の照会ニーズにタイムリーに応えてまいります。なお商報については10月に最新版を発刊し他のカタログ同様きめ細かい商品情報を掲載しております。設備については、7月に営業効率を高めるために西部ブロックの福山営業所を移転したのをはじめ、11月には東部物流センター増築工事が完了いたしました。

とりわけ東部物流センターについては、手狭となっていたため、この増築工事を機に、物流業務の合理化・機械化、在庫スペースの拡充、業務全般の効率化をすすめ、東部、北関東ブロックのお取引先のニーズに対応できるロジスティクスを実現してまいります。

当期が当社の50周年という節目にあたり「さらなる情熱が新たな日伝を創造する。」をスローガンにし、過去にとらわれない新たな一步を踏み出す気持ちで、社員の知識と知恵を共有し、社員一丸となり21世紀の日伝を創造してまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高640億円、経常利益29億1千万円、当期利益14億1千万円を見込んでおります。

なお、前期に株主の皆様へのご優待として無洗米をご送付し、大変ご好評をいただきましたので、引き続き9月30日現在の1,000株以上所有の株主の皆様にお届け申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

代表取締役社長

西木利孝

動力伝導機器分野



減速機、変速機、伝導用品、軸受、工業用材料

< 主要な取扱い商品 >

各種減速機、各種変速機
 チェーン伝導用品、ベルト伝導用品、歯車伝導用品、各種カップリング、その他伝導関連商品
 ベアリング、直動機器、ベアリングユニット、その他軸受関連商品
 金属材料、合成材料、セラミック、新素材

産業機器分野

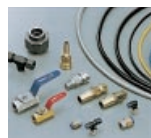


荷役運搬機器、モータ、環境機器、FAシステム、包装・梱包システム、ロボット

< 主要な取扱い商品 >

各種コンベヤ、各種搬送機器、昇降揚重機、立体自動倉庫、マテハンシステム
 包装・梱包システム機器
 各種モータ、送排風機、集塵装置、各種ポンプ、その他機械器具関連商品

制御機器分野



油圧機器、空圧機器、電気、電子

< 主要な取扱い商品 >

油圧機器、空圧機器、真空機器、各種ホース、チューブ、継手他
 シーケンスコントローラ、アクチュエータ、各種センサー、器具、計測、メカトロパーツ、ロボット、ナットランナー他
 CAD、情報機器、無停電電源装置、超音波洗浄機、立体駐車設備、シュレッダー、パウチ、センサレット、環境・衛生設備他

期 別	第 49 期中 (平成11年9月)	第 50 期中 (平成12年9月)	第 51 期中 (平成13年9月)	第 49 期 (平成12年3月)	第 50 期 (平成13年3月)
売 上 高 (百万円)	29,425	36,444	31,743	62,214	74,156
動力伝導機器	13,777	17,598	14,416	29,505	35,152
産業機器	7,434	8,280	7,519	15,017	17,041
制御機器	8,213	10,565	9,806	17,690	21,962
経 常 利 益 (百万円)	1,358	2,028	1,601	3,034	4,251
中間 (当期) 利益 (百万円)	742	1,203	601	1,674	2,393
資 本 金 (百万円)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
純 資 産 額 (百万円)	33,765	34,470	35,352	34,849	35,318
総 資 産 額 (百万円)	44,493	47,444	45,362	46,554	48,476
1株当たり純資産額 (円)	1,948.40	2,162.13	2,217.51	2,010.94	2,215.28
1株当たり中間 (当期) 利益 (円)	42.87	70.25	37.72	96.61	144.33
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	75.9	72.7	77.9	74.9	72.9
自己資本利益率 (%)	2.2	3.5	1.7	4.9	6.8
株 価 収 益 率 (倍)	32.7	22.1	41.4	14.1	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		1,184	2,135	123	1,332
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		369	557	3,540	2,217
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		2,191	318	260	2,191
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)		10,497	11,173	11,874	8,799
従 業 員 数 (人)	614	616	622	581	606

第51期上半期の商品別売上高の状況

動力伝導機器においては、伝導用品と軸受がきわめて低調に推移し、特に半導体関連の直動機器 (軸受) は大幅な減収となりました。産業機器においては各種運搬機器全般、制御機器においては空圧機器、ホース・チューブ・継手が低調に推移いたしました。前期第4四半期以降、動力伝導機器を中心に、3つの商品分野すべてにおいて低調に推移いたしました。

その結果、動力伝導機器は14,416百万円前年同期比18.1%減、産業機器は7,519百万円前年同期比9.2%減、制御機器は9,806百万円前年同期比7.2%減と減収となりました。

比較貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

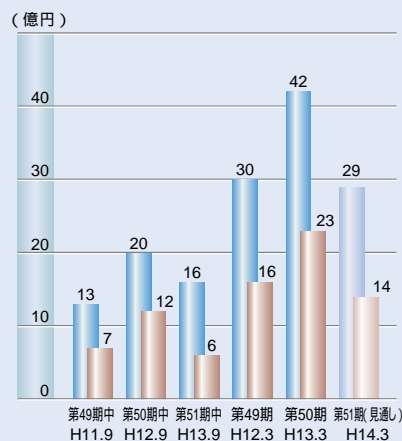
科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
流動資産	32,008	33,733	33,911
現金及び預金	11,173	9,998	8,799
受取手形	10,356	11,094	12,490
売掛金	7,204	8,879	8,602
商品	2,931	3,018	3,201
その他	511	975	1,050
貸倒引当金	170	233	233
固定資産	13,354	13,710	14,565
有形固定資産	7,087	5,308	7,101
無形固定資産	47	36	46
投資資産等	6,219	8,365	7,416
資産合計	45,362	47,444	48,476
流動負債	9,254	11,681	12,143
支払手形	3,551	3,791	3,815
買掛金	4,462	5,841	5,811
その他	1,239	2,048	2,516
固定負債	756	1,292	1,013
負債合計	10,010	12,973	13,157
資本	5,368	5,368	5,368
法定準備金	6,870	6,830	6,830
剰余金	22,986	21,613	22,803
（うち中間(当期)利益）	(601)	(1,203)	(2,393)
その他有価証券評価差額金	128	658	316
自己株式	0	-	-
資本合計	35,352	34,470	35,318
負債及び資本合計	45,362	47,444	48,476

比較損益計算書（要旨）

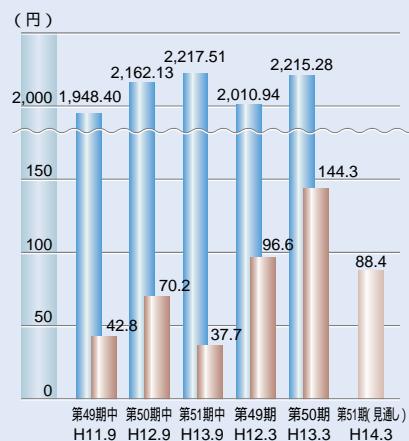
（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
営業収益	31,743	36,444	74,156
営業費用	30,291	34,582	70,235
営業利益	1,451	1,862	3,921
営業外収益	194	209	424
営業外費用	43	42	93
経常利益	1,601	2,028	4,251
特別利益	-	161	161
特別損失	458	37	193
税引前中間(当期)利益	1,143	2,152	4,219
法人税、住民税及び事業税	502	946	1,913
法人税等調整額	40	2	86
中間(当期)利益	601	1,203	2,393
前期繰越利益	2,036	1,906	1,906
利益による自己株式消却額	-	1,844	1,844
中間(当期)未処分利益	2,638	1,265	2,455

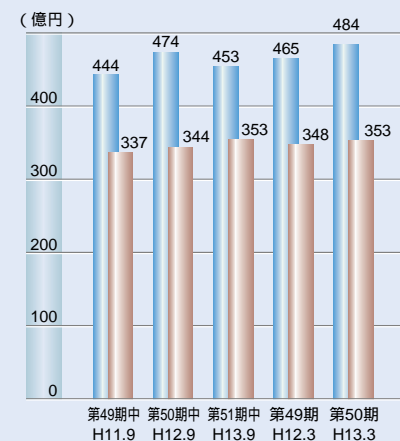
経常利益 / 中間(当期)利益



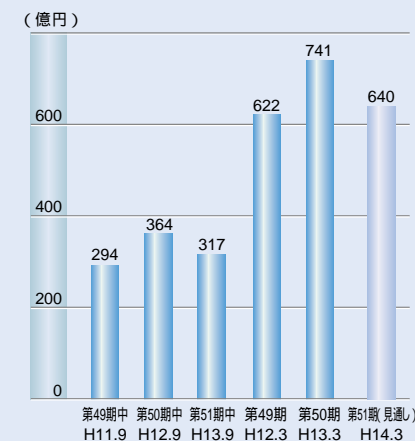
1株当たり株主資本 / 1株当たり中間(当期)利益



総資産 / 株主資本

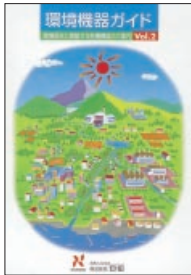


売上高



カタログ情報

環境機器ガイド



日伝商報



平成13年7月 環境関連商品の総合カタログ「環境機器ガイド」を発刊
平成13年10月 2002年版「日伝商報」を発刊

お取引先のニーズに応え、環境保全に貢献する各種環境機器の専門カタログを発刊いたしました。

また当社取り扱い商品の総合カタログとして版を重ねる日伝商報は、最新の商品、価格情報を掲載しております。

ISO 14001 情報

現在、当社中部ブロックの名古屋地区において、ISO14001認証取得の準備をすすめております。今年2月認証取得の大阪サイト（本社・大阪支店、近畿物流センター）に続くサイトとなり、環境理念および環境方針の下、取得予定サイトの目標達成を含めて、全社員が地球の環境問題に取り組んでまいります。

取得予定事業所

名古屋サイト



名古屋支店

小牧サイト



小牧支店・中部物流センター

ホームページの充実



<http://www.nichiden.com>

投資家の皆様への四半期決算などの財務情報をはじめ、会社案内、リクルート情報の充実に努めるとともに、ホームページを随時リニューアルいたしております。

今春オープンいたしましたWebカタログのサイトは、当社取り扱い商品のキーワード型の検索を可能とし、お取引先の立場にたち画面を構成しております。今後、メーカー数の増加、カテゴリ検索の充実を図ってまいります。

事業所案内

福山営業所

平成13年7月23日移転

事業所建物が老朽化していた福山営業所を福山市新瀬町に移転いたしました。業務効率を高めるとともに、西部ブロックの福山周辺地域の販売力を強化してまいります。



〒721-0955

住所：広島県福山市新瀬町1-13-16

TEL：(0849)81-3255 FAX：(0849)81-3258

東部物流センター

平成13年11月増築工事完成

東部、北関東ブロックの販売力を強化するために、大規模な増築工事を実施し、11月に完成いたしました。

物流設備の合理化、在庫スペースの充実、そして業務全般の効率化をはかり、お取引先のニーズに対応するロジスティックスを実現してまいります。



〒339-0042

住所：埼玉県岩槻市府内3-1-5

TEL：(048)798-7677 FAX：(048)798-7977

株主優待のご案内

当社株式を平成13年9月30日現在において、1,000株以上所有の株主様へのご優待は、好評のおくさま印の幸南食糧株式会社の無洗米2kg詰め3パック「こだわり厳選セット」を贈らせていただきます。発送は、新鮮な新米をバックにしてお届けするため12月中を予定しております。



当社贈呈の無洗米の特徴

- ・土づくりから栽培方法まで安全管理の下、清潔な工程で生産され、きれいに仕上げられています。
- ・洗わずに炊けるほどヌカがとれており、しかも栄養価はそのまま残ります。
- ・工程では、とぎ汁や汚水は出ないのももちろん、家庭でもとぎ汁が出ないように環境に配慮されています。

会社の概要（平成13年9月30日現在）

商号	株式会社 日伝
英文社名	NICHIDEN Corporation
設立	昭和27年1月26日
本店所在地	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
本社所在地	大阪府東大阪市本庄西二丁目73番地1
資本金	53億6千8百万円
従業員数	622名

事業所

【東部ブロック】

東京支店	〒115-8567	東京都北区神谷3-47-4
南関東支店	〒243-0434	神奈川県海老名市上郷959-1
千葉営業所	〒260-0032	千葉市中央区登戸1-10-29

【物流センター】

東部物流センター	〒339-0042	埼玉県岩槻市府内3-1-5
----------	-----------	---------------

【北関東ブロック】

埼玉支店	〒330-0034	さいたま市土呂町2-12-13
仙台支店	〒983-0043	仙台市宮城野区萩野町2-12-7
新潟支店	〒950-0812	新潟市豊2-1-9
郡山営業所	〒963-8851	福島県郡山市開成6-201-2

【中部ブロック】

名古屋支店	〒466-8533	名古屋市昭和区白金2-10-7
静岡支店	〒422-8027	静岡市豊田3-2-34
小牧支店	〒485-0025	愛知県小牧市春日寺2-55
北陸支店	〒920-0027	金沢市駅西新町3-18-13
富山営業所	〒930-0831	富山市鍋田34-1
沼津営業所	〒410-0058	静岡県沼津市沼北町2-10-12

【物流センター】

中部物流センター	〒485-0025	愛知県小牧市春日寺2-55
----------	-----------	---------------

【近畿ブロック】

大阪支店	〒578-8511	大阪府東大阪市本庄西2-73-1
京都支店	〒612-8373	京都市伏見区毛利町112
四国支店	〒761-0301	高松市林町2027-5
八日市営業所	〒527-0039	滋賀県八日市市青葉町1-44
滋賀営業所	〒520-3024	滋賀県栗東市小柿6-9-2-1-1
奈良営業所	〒639-1121	奈良県大和郡山市杉町134-3

【物流センター】

近畿物流センター	〒578-0965	大阪府東大阪市本庄西3-63
----------	-----------	----------------

【西部ブロック】

九州支店	〒816-8551	福岡市博多区那珂5-3-41
広島支店	〒733-0833	広島市西区商工センター4-14-21
福山営業所	〒721-0955	広島県福山市新湍町1-13-16

西東京営業所	〒197-0003	東京都福生市熊川985
品川営業所	〒140-0001	東京都品川区北品川3-6-2
横浜営業所	〒224-0037	横浜市都筑区茅ヶ崎南3-1-31

戸営業所	〒310-0913	水戸市見川町2563-16
小山営業所	〒323-0042	栃木県小山市外城110-34
高崎営業所	〒370-0046	群馬県高崎市江木町1142-1
上田営業所	〒386-0005	長野県上田市古里79-8

浜松営業所	〒435-0045	静岡県浜松市細島町6-1
豊橋営業所	〒441-8028	愛知県豊橋市立花町46-2
岡崎営業所	〒444-0863	愛知県岡崎市東明大寺町3-2
鈴鹿営業所	〒510-0236	三重県鈴鹿市中江島町20-20
松本営業所	〒390-0821	長野県松本市筑摩1-13-20

西大阪営業所	〒550-0003	大阪市西区京町堀2-6-28
西淀営業所	〒555-0032	大阪市西淀川区大和田2-1-1
堺営業所	〒590-0008	大阪府堺市南庄町2-2-8
神戸営業所	〒652-0805	神戸市兵庫区羽坂通3-7-15
姫路営業所	〒670-0054	兵庫県姫路市南今宿3-26
岡山営業所	〒700-0972	岡山市上中野2-1-7

北九州営業所	〒803-0836	北九州市小倉北区中井1-31-15
熊本営業所	〒862-0963	熊本市出仲間9-3-7

役員（平成13年9月30日現在）

代表取締役会長	西木 進	取締役	北川 憲三 (北関東ブロック長兼 埼玉支店長)
代表取締役社長	西木 利彦	取締役	沢田 恒夫 (近畿ブロック長)
専務取締役	奥谷 準一 (営業統括兼 西部ブロック長)	取締役	野村 純一 (中部ブロック長兼 小牧支店長)
常務取締役	西木 利博 (総務本部長兼 情報システム部長)	取締役	森田 久孝 (中部MEシステム部長)
常務取締役	三村 紀男 (中部地区担当兼 物流担当)	常勤監査役	西木 幸雄
常務取締役	陰山 俊治 (東部ブロック長)	監査役	宮本 武重
取締役	石川 康博 (MEシステム部長)	監査役	小河 明
取締役	佐渡 宏 (営業推進本部長兼 海外部長)		

(注) 監査役のうち、宮本武重、小河 明の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人

(注) 平成13年7月1日付けで、監査法人太田昭和センチュリーから名称変更しております。

株主メモ

決算期
 定時株主総会
 1単元の株式数
 配当金受領株主確定日
 名義書換停止期間

3月31日
 6月
 1,000株
 3月31日および中間配当を行うときは9月30日
 4月1日から4月30日まで。なお、中間配当を行うとき、その他必要がある場合にはあらかじめ公告のうえ一定の期間停止いたします。

名義書換代理人

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

同事務取扱場所

みずほ信託銀行株式会社
 大阪市中央区北浜三丁目6番13号(〒541-0041)
 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

同 取 次 所

東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722)
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 東京(03)3642-4004
 大阪(06)6229-0092

郵便物送付先
 お問い合わせ先

名義書換手数料
 公告掲載新聞
 証券コード
 株主優待制度

無料
 日本経済新聞
 9902
 毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された所有株式数1,000株以上の株主様に対して当社指定粗品を贈呈いたします。